

神奈川県高齢者居住安定確保計画(平成27年3月)の
各施策・取組の進捗状況

資料8

※凡例1

評価の区分…a、b、c、dの4段階で個別事業毎の自己評価を行う。

区分	基準	個別事業の実績の目安
a	計画以上に進捗した	100%超
b	概ね計画どおりに進捗した	80%以上 100%以下
c	やや進捗が低調であった	80%未満
d	予算確保の課題等、評価に馴染まない	---

凡例2

小項目毎の総合評価は、凡例1の評価の区分毎に、a→110%進捗、b→90%進捗、c→70%進捗、d→計算不算入と設定し、小項目毎の事業の相加平均を次の4段階で評価する。

計算例:aが1個、bが2個、dが1個の4事業の場合、
(110%×1+90%×2)/(4-1)=96.6%。

区分	小項目毎の相加平均
A	100%超
B	80%以上 100%以下
C	80%未満
D	計算不可能

1 目標達成のための施策

大項目	中項目	小項目 (25個で構成)	細項目(35個で構成)	No.	H29年度末までの主な施策・取組の概要	主な実績(H29.6調査)	各評価の個別事業数(各細項目に含まれる個別事業毎に自己評価)				主な評価の内容等	小項目 毎の総合評価
							a	b	c	d		
(1) 行政・住民・支援団体等の連携による新たなコミュニティ形成と地域力の強化	ア 地域支援体制の強化	(7) 地域包括ケアシステムの構築	a 地域包括ケアシステムの中核拠点である地域包括支援センターの設置促進	1	・地域包括支援センターの設置 計画目標:371 (参考)H27.4.1現在の中学校区数:409	地域包括支援センターの設置数(H29.4.1現在):362		2			市町村による地域包括支援センターの設置が進んでいるため。今後は、地域住民に対する包括的・継続的支援が行えるよう、地域包括支援センターの機能を強化する。	B
			b 保健・医療・福祉・住宅の関係機関や団体等との連携機能の強化	2	・医療と介護の連携の推進	・全市町村が在宅医療・介護連携推進事業を開始。 ・在宅医療・介護情報交換会研修会(年1回) ・保健福祉事務所実施の研修会等(H27は12回、H28は15回)	1	2		在宅医療・介護連携推進事業は、市町村により進捗状況が違うため、引き続き全項目の円滑な実施のための支援が必要。		
		(4) 地域で支えるための人材育成	a 地域福祉を推進する人材の活動支援・育成	3	・地域福祉コーディネーターの養成 ※地域福祉コーディネーターとは、地域において課題やニーズを発見し、受け止め、地域資源(情報・場所・人など)をつないでいく、地域での生活を支えるネットワークの中心になる人材のこと	地域福祉コーディネーター研修実施 (H27は5回、延250名、H28は4回、延213名)	3	1			概ね計画通り研修を実施した。市町村における地域福祉コーディネーターとして求められる知識、技術及び役割について、整理する必要がある。	B
				3-2	・生活支援コーディネーターの養成等、地域主体の活動の支援	H28 ・生活支援コーディネーター養成研修の開催(2日間×3回) 受講者数 223名 ・フォローアップ研修の開催(1日間×1回) 受講者数 75名 生活支援体制整備事業に携わる市町村職員や生活支援コーディネーターとその候補者に対して概念から実務までの研修を実施し、市町村が事業を推進するための支援となった。					受講予定者を400名程度としていたが、実際には合計298名でおよそ75%の参加率であった。今後は平成30年4月の生活支援コーディネーター配置と協議体設置の義務化を踏まえ、地域にある多様な生活支援サービスの主体の発掘や、住民を含めた本事業の啓発をすることで、高齢者が地域で生活しやすい環境づくりを促進する必要がある。	
			b 介護支援専門員等への高齢者向け住まいに関する研修会等の開催	4	・居住支援協議会による高齢者向け住宅等の研修	サービス付き高齢者向け住宅説明会・見学会を開催。(年2回)	1	1		概ね計画通りに説明会・見学会を行った。今後もサービス付き高齢者向け住宅について、引き続きケアマネージャーなどの住宅・福祉事業関係者等への理解を深める場を提供する必要がある。		
			c 介護支援専門員等からの高齢者向け住まい等の問い合わせ窓口の整備	5	・住宅相談窓口による県所管部局の問い合わせ先の周知	かながわ住まいまちづくり協会、リフォーム(財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが運営するリフォーム支援ネット)等の各種問合せ先を案内		1		引き続き、かながわ住まいまちづくり協会、リフォーム等の各種問合せ先の周知案内を実施する。		
	実イ 現 住み慣れた地域における継続居住の	(7) 生活圏における互助体制の充実・強化	a 住民や支援団体等による見守り・声かけ等の活動の充実	6	・老人クラブによる訪問活動への支援	老人クラブによる友愛訪問チームへの支援(H27は419チーム、H28は441チーム)		3		概ね計画通りに支援を実施した。老人クラブ自体はクラブ数の減少が課題となっているため、活性化が課題である。	B	
			b 健康寿命の延伸に資する居住コミュニティの創出と互助体制づくり	7	・多世代居住のまちづくりなどを通して居住コミュニティ形成を行う市町村支援の推進と多様な団体等への取組支援。	多世代居住のまちづくり推進事業で、コーディネーターを派遣した。(H27は2回、H28は4回) ※コーディネーターとは、まちづくりに関する専門的知識及び経験を有する者		2		概ね計画通りにコーディネーター派遣を実施した。		
		(4) NPO・ボランティア等の活動の促進	a 見守り支援などを行うNPO・ボランティア団体等への情報提供及び相談体制の整備	8	・介護予防ボランティア育成のための研修会実施 ※市町村が実施	介護予防ボランティア等の人材育成研修を市町村で実施(H27は22市町村)		2	1	相当数の市町村が、研修を実施している。	B	
	b 健康を維持するための活躍の場づくりなどの環境整備	8-2	・生活支援コーディネーターの養成(再掲)	3-2に同じ				3-2に同じ				
	ちけ(づ住2) 居くま(住りい) 環の良 境促進質 向の進保な 向等と高 上に居 齢よ住 者るま 向	住ア まい 高の 齢者 保向 とけ まの ち多 づ様 くな	(7) 地域の实情に即した民間賃貸住宅の活用による高齢者向け賃貸住宅の供給促進	a サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進	10	・サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 目標:10,400戸	H28登録実績累計戸数(県内全域):11,195戸	1	4	1	登録戸数は目標戸数を超過している。	B
				b 民間賃貸住宅のストック活用	11	・神奈川県あんしん賃貸住宅の登録戸数 目標:登録件数・戸数の増加	高齢者の入居を拒まない住宅の登録件数及び戸数の増加(H27は33棟/219戸の増、H28は39棟/150戸の増)※居住支援協議会へ移管		3		登録件数・戸数は増加している。	
c 住み替え相談窓口の充実				12	・市町村における住み替え相談事業等の実施	・(公社)かながわ住まいまちづくり協会が、県内8市と個別に業務委託契約を締結し、高齢者(一部障害者含む)の住み替え相談会等を実施。		1			8市合計57回相談会を開催し、169件の相談に対応した(前年比-4件)。各市とも相談会が定着してきている。今後は福祉部局と連携を図り実施していく。	

大項目	中項目	小項目 (25個で構成)	細項目(35個で構成)	No.	H29年度末までの主な施策・取組の概要	主な実績(H29.6調査)	各評価の個別事業数(各細項目に含まれる個別事業毎に自己評価)				主な評価の内容等	小項目 毎の総 合評価
							a	b	c	d		
(2) 良質な高齢者向け住まいの確保と居住まじづくりの促進等による居住環境の向上	ア 高齢者向けの多様な住まいの確保とまじづくり	(イ) 公的賃貸住宅における高齢者向け住宅等の供給及び適正管理の促進	a 公営住宅、公社、UR住宅における健康団地などの団地再生の促進	13	・公的賃貸住宅等での高齢者・子育て支援施設の整備促進	・【県公社若葉台団地】H27に空き店舗を活用した見守り・多世代交流拠点(NPO)、親子のつどいの広場を整備し、運営継続(NPO)			3		・概ね計画通りに若葉台団地等で取組みを実施した。今後、継続して取組みの継続・推進を図る。	B
				14	・県営住宅における「健康団地」の取組みの推進	・県営団地を高齢者等が健康で安心して住み続けられる健康団地に再生。(3団地)				・概ね計画通りに実施している。自治会が主体的に取組を推進していける仕組みづくりの検討を引き続き行う必要がある。		
			b 公営住宅における高齢者向け住宅の供給促進	15	・県営住宅における高齢者向けシェアハウスの試行的な取組の検討	先進事例(市営住宅の高齢者共同居住事業)の現地へ赴き、住戸視察及び取組状況等の調査を実施し、入居者が少ない、入居者同士のトラブル、住戸の改修費が多額である等の課題を整理。		1	1	入居者が少ない、住戸の改修費が多額である等の課題がある。他自治体の動向を注視しながら、必要に応じて検討を進める。		
		(イ) 公的賃貸住宅における高齢者向け住宅等の供給及び適正管理の促進	c 地方住宅供給公社による高齢者向け優良賃貸住宅等の適正な管理	16	・高齢者向け優良賃貸住宅の適正管理等の促進	・高賃貸の県の管理戸数 7団地206戸 バリアフリー仕様や緊急通報装置などを設置した、優良な高齢者向けの賃貸住宅を管理することができた。			4		バリアフリー仕様や緊急通報装置などを設置した、優良な高齢者向けの賃貸住宅を。今後も管理を継続していくことが必要である。	B
				17	・入居者からの随時相談対応	日常相談対応等を行っている。				入居者からの相談に適切に対応している。		
		(ウ) 介護保険3施設及び居住系サービスの計画的な整備	a 介護保険3施設の計画的な整備	18	・介護保険3施設の整備促進 計画目標(定員累計): 特別養護老人ホーム37,374人 介護老人保健施設 20,603人 介護療養型医療施設 2,166人	H28 特別養護老人ホーム35,411人 介護老人保健施設 20,172人 介護療養型医療施設 1,914人		1			特別養護老人ホームは平成28年度末時点での計画目標(35,819人)の99%を達成、介護老人保健施設はすでに平成29年度の目標の98%を達成している。介護療養型医療施設は新規が認められないため、医療療養病床等への転換により減のみである。	B
				b 特別養護老人ホーム等のサービスの向上	19	・個別ケアを基本とするユニット型施設の整備の推進(ユニット化率の上昇)	H28ユニット型施設定員16,910人 ユニット化率47.7%		1	1		・ユニット化率が着実に上昇。 ・身体拘束廃止推進モデル施設養成研修の実施(H27は16施設、H28は8施設) ・高齢者の権利擁護のための研修の実施
		c 居住系サービスの計画的な整備	20		・有料老人ホーム(指定特定施設)の整備 計画目標(定員累計):35,754人 ・認知症高齢者グループホーム整備(市町村指定) 計画目標(定員累計):12,847人	33,969人 (平成29年4月1日現在) 12,079人 (平成29年4月1日現在)		2			有料老人ホームは平成28年度当初時点で目標の95%、認知症高齢者グループホームは94%を達成している。引き続き各市町村の計画を基礎とした計画的な整備の促進が必要である。	
			(エ) 多世代居住や健康寿命の延伸につながる住まい・まじづくり	a 空き家などを活用した高齢者向け活動支援拠点や住まいの確保	21	・多世代居住のまじづくりなどを通して空き家を活用した拠点づくり等を行う地域活動の推進	多世代居住のまじづくり推進事業等を通して、空き家活用事例の検討を行った。		2	1		・概ね計画通りに事業を進めた。今後はNPOと協働し、横浜市内の2箇所程度でモデル地区を選定し、地域の自治会や住民等と一緒に空き家を利活用しながら、地域の課題解決に向けた活動を支援する。 特に積極的な情報収集までは行わなかった。H29に、モデル事業から地域支援事業の任意事業に移行。
		21-2			・低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業の情報収集	必要に応じ、市町村に国からの情報を伝達						
	b 健康寿命の延伸を実現する健康住まい・まじづくり	22		・健康寿命の延伸を実現する健康住まい・まじづくりに関してポータルサイト等を活用して普及啓発と情報提供 ((3)イ(7)a一体的情報提供と連動)	かながわの住情報について、広く、一体的に提供するため、住情報ポータルサイトの開設準備作業を行った。		1			普及啓発・情報提供ツールの一つとして、「住まいを借りる」「買う」、住生活サポートや相談窓口など県内の住情報を一体的に発信するポータルサイトを開設した。(H29.〇.〇開設)		
	イ 高齢者向けの住まいの安全・安心の確保	(7) 住まいのバリアフリー化の促進	a 県・市のバリアフリーを推進する条例等の普及啓発	23	・バリアフリー街づくり推進県民会議の開催	年2回開催			4		概ね計画どおりに会議の開催等を進めた。今後は、構成団体等を通じた本条例のさらなる普及啓発が必要。	B
			b バリアフリーリフォーム相談体制などの充実	24	・市町村、地域包括支援センター等との連携によるバリアフリーリフォーム相談体制の構築検討	・市町村社会福祉協議会(1か所)の住宅改造相談窓口へ建築士を派遣。現地相談を実施。(H27は2件、H28は3件) ・かながわ住まいまじづくり協会と相談を受け、現地相談を実施。(各年1件)			1		利用する社会福祉協議会に偏りがあるため、相談窓口を普及啓発する工夫が必要である。目標は、あと2か所程度増(3か所)。	
			c バリアフリーリフォームの質の確保	25	・高齢者向け住宅改造施工業者登録・研修の普及啓発及び自己評価公開制度の検討	ホームページで公開するほか、地域包括支援センター等へ名簿を送付。 自己評価公開制度の検討は未実施。			1		登録事業者の普及啓発は実施している。自己評価公開制度の検討は、検討委員会の予算が確保できないため未実施。	
			d バリアフリーリフォームの促進	26	・社会資本整備総合交付金等を活用した市町村補助事業の実施促進	既存公営住宅及び民間住宅の手摺設置・段差解消等の工事の補助を実施。(H27=4自治体、H28=5自治体)		1			概ね計画通りに実施。今後も引き続き実施。	
		(イ) 安全な住まいの供給促進	a 高齢者向けの住まいへの用途変更等における情報提供	27	・既存ストックを活用した高齢者向け住まいへの用途変更等の事例収集	逐次情報収集を行っている。		1			概ね計画通りに実施している。	B
	b 建築・福祉・消防等の連携強化による住まいの安全性の確保	28	・高齢者の住まいの安全性確保について部局間の情報共有	・居住支援協議会等で情報共有		3	1		概ね計画通りに実施した。今後も引き続き実施する。			
		29	・防災査察等の防災指導の実施	・防災査察等の実施(H27は7件、H28は6件)					-			

大項目	中項目	小項目 (25個で構成)	細項目(35個で構成)	No.	H29年度末までの主な施策・取組の概要	主な実績(H29.6調査)	各評価の個別事業数(各細項目に含まれる個別事業毎に自己評価)				主な評価の内容等	小項目 毎の総 合評価
							a	b	c	d		
く住(りま2のい)の境進確良の等保な上よ居る住居者住ち向環づけ	イ 安高全齢・者安向けの確住保まいの	(ウ) 多様な高齢者向け賃貸住宅における適正管理の促進	a 居住支援協議会を活用した適正管理に関する協議等と情報共有	30	・高齢者向け住宅の適正管理に関する協議等	サービス付き高齢者向け住宅の講習会、見学会を実施。(年2回)		2			概ね計画通りに講習会等を開催した。今後は、具体的なテーマを取り上げるなど、工夫を図りたい。	B
			b 高齢者の安心居住と貸主等の不安解消に対応する情報提供	31	・終身建物賃貸借制度の普及啓発	終身建物賃貸借制度の情報をホームページに掲載し、情報提供を行った。(認可実績3件)		3			概ね計画通りに終身建物賃貸借制度等の情報提供を行った。終身建物賃貸借の認可実績あり。今後もホームページ等で情報提供する。	
(3) 住まいにおける適切なケアや情報の提供による居住福祉の推進	ア 住まいにおける介護の充実	(ア) 家族介護支援などのための取組の推進	a 介護している家族等の様々なニーズに対応したサービスの提供	32	・家族介護支援事業の実施 介護教室の開催 介護者交流会の開催 等 ※市町村が実施	H28家族介護支援事業実施市町村数(29市町村) ・介護教室の開催(17市町村) ・認知症高齢者見守り事業(10市町村) ・介護者交流会の開催(9市町村) ・介護用品の支給(21市町村) ※地域支援事業交付金で費用計上した市町村数を算定。		1			実施市町村数が着実に増加。	B
			b 認知症高齢者への支援施策の充実	33	・認知症の方のための徘徊高齢者SOSネットワークの運営	H27・発見依頼件数:85件 発見者:67件 ・身元確認依頼件数:16件 解決:10件 H28・発見依頼件数:75件 発見者:64件 ・身元確認依頼件数:7件 解決:5件		6			市町村からの認知症の方の捜索・身元確認依頼に随時対応するとともに、連絡会議を開催した。迅速な身元確認につながるよう、事前登録の推進に継続的に取り組むことが必要。	
		(イ) 住まいにおけるケアの適切な提供	a 介護保険サービスの適切な提供と円滑な運営	34	・H28年度末までの目標 介護保険サービスの提供 通所介護目標:9,882,289回/年 訪問介護目標:13,185,385回/年 夜間対応型訪問介護目標:1,967人/月 定期巡回・随時対応型訪問介護看護目標:1,499人/月 小規模多機能型居宅介護:5,744人/月 ・H29年度末までの目標 介護保険サービスの提供 通所介護目標:10,870,818回/年 訪問介護目標:13,888,496回/年 夜間対応型訪問介護目標:2,182人/月 定期巡回・随時対応型訪問介護看護目標:1,913人/月 小規模多機能型居宅介護:6,821人/月	H28実績 通所介護 9,568,243回/年 (H28計画値9,882,289の96.8%) 訪問介護 10,789,645回/年 (H28計画値13,185,385の81.8%) 夜間対応型訪問介護 1,718人/月 (H28計画値1,967の87.3%) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1,027人/月 (H28計画値1,499の68.5%) 小規模多機能型居宅介護 4,582人/月 (H28計画値5,744の79.8%)		1			概ね計画通りに実施している。	
			b NPO等と連携した見守りサービス等の提供	35	・NPO等の居住・生活支援の促進検討(多世代居住コミュニティによる支援も含む)	市町村が地域支援事業としてNPOやボランティア団体が行う生活支援に補助等をしている場合は、地域支援事業交付金を負担		2			地域支援事業を着実に促進した。	
	イ 高齢者の住まいや介護の情報提供と相談体制の充実	(ア) 高齢者の住まいや介護の情報提供の充実	a 様々な住まいや介護の情報の適切な提供	36	・インターネット等を活用した住まいや介護等の一体的な情報提供の仕組みづくりの検討	「高齢者の方のための施設のご案内」の県ホームページへの掲載及び「介護情報サービスかかわ」による介護関係情報の提供を実施。	4	1			・住まい、介護それぞれの情報提供は実施しているが、住まいと介護の「一体的な情報提供の仕組み」までには至らなかった。	B
			b 居住支援協議会を活用した住まいや介護の情報の充実	38	・神奈川県居住支援協議会ホームページでの情報提供の充実	・高齢者の入居を拒まない住宅の新規登録・情報提供(H27は33棟219戸、H28は39棟150戸) ・各市町村における高齢者向け支援サービスについて情報提供					1	
			(イ) 高齢者の住まいや介護の相談体制の充実	39	・地域包括支援センターによる総合相談の実施	総合相談の相談件数 ・介護保険その他の保健福祉サービスに関すること(H27は627,494件、H28は702,393件)	2	1			地域包括支援センターにおいて、総合相談が着実に実施されている。	
		39-2	・インターネット等を活用した住まいや介護等の一体的な情報提供の仕組みづくりの検討	36に同じ					36に同じ			
	合計							3	72	8	3	

2 地域・住まい類型別における取組

大項目	中項目	小項目 (25個で構成)	細項目(35個で構成)	No.	H29年度末までの主な施策・取組の概要	主な実績(H29.6調査)	各評価の個別事業数(各細項目に含まれる個別事業毎に自己評価)				主な評価の内容等	小項目 毎の総 合評価
							a	b	c	d		
(1) 高度経済成長期に開発された住宅団地	ア 集合住宅団地	(7) 分譲マンション	(左記項目のみで記載)	40	・マンション管理セミナーを実施	・マンション管理組合等に対し、マンション管理セミナーを実施した。(H27:2回/108名参加、H28:2回/127名参加)		4			セミナー参加者数が着実に増加している。今後もマンションの適正な維持管理、円滑な再生に向けて、管理組合等への情報提供を行う必要がある。	B
		(4) 公的賃貸住宅	(左記項目のみで記載)	41	・公的賃貸住宅等での高齢者・子育て支援施設の整備促進	【県公社若葉台団地】H27に空き住宅を活用した体験入居室を整備し、H28に団地関係者によるまちづくりのマスタープランを策定。 【県公社相武台団地】H27に空き店舗を活用した活性化策を実施。カルチャーカフェを整備、H28に空き店舗をほぼ解消。 【県公社二宮団地】空き住宅へのリノベーション導入、空店舗を活用した食を通じた交流スペース「コミュニティダイニング」の整備、各種イベントを試行的に実施		1			概ね計画通りに若葉台団地等で取り組みを実施した。今後も取組みの継続・推進を図る。	B
	団地 戸建て住宅	(左記項目のみで記載)	(左記項目のみで記載)	42	・多世代居住のまちづくりなどを通して居住コミュニティ形成を行う市町村支援の推進	・多世代居住のまちづくり担い手養成講座を開催した。(H27は4回、H28は3回)		4	1		概ね計画通りに実施した。地域主体の活動を継続させ、根付かせるには時間がかかることが課題である。	B
(2) 従来から住宅地が形成されている地域	ア 駅周辺	(左記項目のみで記載)	(左記項目のみで記載)	43	・多世代居住のまちづくりなどを通して空き家を活用した拠点づくり、居住コミュニティ形成を行う地域活動の推進	多世代居住のまちづくり推進事業等を通して、空き家活用事例の検討を行った。		2			・概ね計画通りに事業を進めた。今後はNPOと協働し、横浜市内の2箇所程度でモデル地区を選定し、地域の自治会や住民等と一緒に空き家を利活用しながら、地域の課題解決に向けた活動を支援する。	B
	イ の古くから	(左記項目のみで記載)	(左記項目のみで記載)	44	・多世代居住のまちづくりなどを通して居住コミュニティ形成を行う市町村支援の推進	介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援を実施する「地域介護予防活動支援事業」を実施した場合に地域支援事業交付金を交付 地域支援事業の地域介護予防活動支援事業を実施する市町村数(H28は32)		2			介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援を実施する「地域介護予防活動支援事業」をほとんどの市町村が実施しているため。	B
(3) 不便な形的地域に高齢者		(左記項目のみで記載)	(左記項目のみで記載)	45	・インターネット等を活用した住まいや介護等の一体的な情報提供の仕組みづくりの検討	かながわの住情報について、広く、一体的に提供するため、住情報ポータルサイトの開設を検討。		1	1		「住まいを借りる」「買う」、住生活サポートや相談窓口など県内の住情報を一体的に発信するポータルサイトを開設できた。	B
				45-2	・インターネット等を活用した住まいや介護等の一体的な情報提供の仕組みづくりの検討	36に同じ				36に同じ		
合計							0	14	2	0		

3 地域への展開

大項目	中項目	小項目 (25個で構成)	細項目(35個で構成)	No.	H29年度末までの主な施策・取組の概要	主な実績(H29.6調査)	各評価の個別事業数(各細項目に含まれる個別事業毎に自己評価)				主な評価の内容等	小項目 毎の総 合評価
							a	b	c	d		
(1) 市町村における高齢者居住安定確保計画の策定について			(左記項目のみで記載)	46	・市町村が定める高齢者居住安定確保計画の策定支援	計画策定・改定なし				2	政令市計画にはH29改定予定の所もある。また、他市町村は策定意向自体がないため。	D
(2) 健康団地などの取組を通じた高齢者の居住の安定確保の取組について			(左記項目のみで記載)	47	・健康団地の取組を市町営住宅等で展開するためにノウハウ等の情報提供	神奈川県地域住宅協議会において情報提供		1			概ね計画どおりに情報提供を行った。	B
合計							0	1	0	2		